

#### 4 関連指標・国民経済計算との比較・年誌

1 関連指標 ... 128

2 国民経済計算との比較 ... 128

3 年誌 ... 130

## 1 関連指標

項 目	H 8 (1996)	H 9 (1997)	H 10 (1998)	H 11 (1999)	H 12 (2000)	H 13 (2001)
1. 一人当たり所得水準(千円)						
(1) 県民所得(県民一人当たり)	2,633	2,582	2,519	2,470	2,454	2,427
(2) 県民可処分所得(県民一人当たり)	3,305	3,277	3,267	3,298	3,263	3,261
(3) 家計最終消費支出(県民一人当たり)	1,760	1,801	1,847	1,872	1,864	1,859
(4) 県民雇用者報酬(雇用者一人当たり)	4,007	4,068	3,997	3,951	4,041	4,028
2. 一人当たり生産水準(千円)						
(5) 名目県内純生産(就業者一人当たり) (県内要素所得÷就業者数)	5,182	5,073	5,002	4,933	4,893	4,891
3. 人口および世帯に関するもの						
(6) 総人口(人)	1,209,580	1,204,824	1,199,900	1,194,601	1,189,279	1,183,164
(7) 世帯数(世帯)	378,383	382,193	385,614	389,352	389,190	392,257
4. その他						
(8) 秋田県鉱工業生産指数(総合)	116.3	130.4	119.4	123.1	122.3	104.9
(9) 秋田市消費者物価指数(総合)	98.5	100.7	101.5	101.6	102.5	102.0

(注) 総人口：総務省統計局「推計人口」及び「国勢調査」 世帯数：「国勢調査」及び県調査統計課「秋田県年齢別人口流動調査」

秋田県鉱工業生産指数：県調査統計課「秋田県鉱工業生産指数(平成17年基準)」

秋田市消費者物価指数：県調査統計課「秋田市消費者物価指数(平成17年基準)」

鉱工業生産指数及び消費者物価指数は暦年値である。

## 2 国民経済計算との比較

### (1) 実数

項 目	H 8 (1996)	H 9 (1997)	H 10 (1998)	H 11 (1999)	H 12 (2000)	H 13 (2001)
秋田県						
県内総生産(名目)(百万円)	4,207,108	4,140,174	4,109,486	4,041,191	3,989,020	3,933,937
県内総生産(実質)(百万円)	4,076,638	3,989,842	3,995,568	3,991,374	3,991,373	4,002,261
県民所得(名目)(百万円)	3,185,408	3,111,209	3,022,460	2,950,516	2,918,534	2,871,936
人口(人)	1,209,580	1,204,824	1,199,900	1,194,601	1,189,279	1,183,164
一人当たり県民所得(千円)	2,633	2,582	2,519	2,470	2,454	2,427
全国						
国内総生産(名目)(億円)	5,090,958	5,136,129	5,033,241	4,995,442	5,041,188	4,936,447
国内総生産(実質)(億円)	4,969,346	4,968,358	4,894,597	4,930,487	5,056,219	5,016,175
国民所得(名目)(億円)	3,801,609	3,822,945	3,689,757	3,643,409	3,718,039	3,613,335
人口(人)	125,859,439	126,156,558	126,471,863	126,666,894	126,925,843	127,316,043
一人当たり国民所得(千円)	3,022	3,031	2,918	2,876	2,929	2,840
一人当たり県民所得の対全国比(%)	87.1	85.2	86.3	85.9	83.8	85.5

(注) 全国(人口を除く)：「国民経済計算年報(平成23年版)」による。 全国人口：総務省統計局「推計人口」及び「国勢調査」

### (2) 対前年度増加率

項 目	H 8 (1996)	H 9 (1997)	H 10 (1998)	H 11 (1999)	H 12 (2000)	H 13 (2001)
秋田県						
県内総生産(名目)		-1.6	-0.7	-1.7	-1.3	-1.4
県内総生産(実質)		-2.1	0.1	-0.1	-0.0	0.3
県民所得(名目)		-2.3	-2.9	-2.4	-1.1	-1.6
人口		-0.4	-0.4	-0.4	-0.4	-0.5
一人当たり県民所得		-1.9	-2.4	-1.9	-0.6	-1.1
全国						
国内総生産(名目)		0.9	-2.0	-0.8	0.9	-2.1
国内総生産(実質)		-0.0	-1.5	0.7	2.6	-0.8
国民所得(名目)		0.6	-3.5	-1.3	2.0	-2.8
人口		0.2	0.2	0.2	0.2	0.3
一人当たり国民所得		0.3	-3.7	-1.4	1.8	-3.0

H 14 (2002)	H 15 (2003)	H 16 (2004)	H 17 (2005)	H 18 (2006)	H 19 (2007)	H 20 (2008)	H 21 (2009)
2,374	2,359	2,307	2,320	2,430	2,504	2,341	2,356
3,235	3,194	3,142	3,175	3,296	3,357	3,239	3,312
1,853	1,848	1,850	1,864	1,883	1,881	1,848	1,818
3,874	3,789	3,679	3,590	3,546	3,544	3,467	3,396
4,860	4,853	4,759	4,781	5,015	5,104	4,824	4,931
1,174,946	1,165,424	1,156,265	1,145,501	1,133,794	1,120,646	1,107,828	1,095,591
394,749	396,346	398,607	393,038	394,911	395,822	396,828	397,453
100.8	96.3	99.9	100.0	104.7	107.1	101.0	80.0
100.9	100.7	100.2	100.0	100.2	99.3	100.4	98.4

H 14 (2002)	H 15 (2003)	H 16 (2004)	H 17 (2005)	H 18 (2006)	H 19 (2007)	H 20 (2008)	H 21 (2009)
3,878,451	3,848,005	3,824,319	3,815,511	3,922,698	3,946,330	3,727,246	3,697,229
4,033,545	4,055,164	4,095,627	4,160,818	4,328,002	4,397,085	4,198,664	4,195,865
2,789,080	2,749,404	2,667,708	2,657,354	2,755,631	2,806,465	2,593,815	2,581,547
1,174,946	1,165,424	1,156,265	1,145,501	1,133,794	1,120,646	1,107,828	1,095,591
2,374	2,359	2,307	2,320	2,430	2,504	2,341	2,356
4,898,752	4,937,475	4,984,906	5,031,867	5,109,376	5,158,043	4,920,670	4,740,402
5,070,149	5,177,129	5,279,803	5,400,254	5,524,708	5,625,350	5,394,840	5,267,353
3,557,610	3,580,792	3,638,976	3,658,783	3,752,258	3,787,290	3,518,834	3,392,234
127,485,823	127,694,277	127,786,988	127,767,994	127,769,510	127,770,794	127,692,273	127,509,567
2,791	2,804	2,849	2,865	2,937	2,965	2,756	2,660
85.1	84.1	81.0	81.0	82.7	84.5	84.9	88.6

(單位：%)

H 14 (2002)	H 15 (2003)	H 16 (2004)	H 17 (2005)	H 18 (2006)	H 19 (2007)	H 20 (2008)	H 21 (2009)
-1.4	-0.8	-0.6	-0.2	2.8	0.6	-5.6	-0.8
0.8	0.5	1.0	1.6	4.0	1.6	-4.5	-0.1
-2.9	-1.4	-3.0	-0.4	3.7	1.8	-7.6	-0.5
-0.7	-0.8	-0.8	-0.9	-1.0	-1.2	-1.1	-1.1
-2.2	-0.6	-2.2	0.6	4.7	3.0	-6.5	0.6
-0.8	0.8	1.0	0.9	1.5	1.0	-4.6	-3.7
1.1	2.1	2.0	2.3	2.3	1.8	-4.1	-2.4
-1.5	0.7	1.6	0.5	2.6	0.9	-7.1	-3.6
0.1	0.2	0.1	-0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.1
-1.7	0.5	1.6	0.6	2.5	1.0	-7.0	-3.5

( 発表された調査・統計資料等 )

年 月	県 内	国 内 ・ 国 外
H 2 1 4 月	<p>第17回秋田県知事選挙で、佐竹敬久前秋田市長が初当選(12日)</p> <p>秋田市のイオンモール秋田が、リニューアルオープン(24日)</p>	<p>ロンドンで開催された第2回主要20カ国・地域(G20)首脳会合(金融サミット)で、約500兆円の景気刺激策などを盛り込んだ首脳宣言が採択(2日)</p> <p>北朝鮮が長距離弾道ミサイルを発射、1段目が秋田県西方の日本海に落下、ミサイルは日本北部上空を通過(5日)</p> <p>政府・与党は追加の経済対策となる総事業規模約57兆円の「経済危機対策」を決定(10日)</p> <p>改正道路整備事業財政特別措置法が可決・成立し、道路特定財源制度の廃止が確定(30日)</p>
5 月	<p>新型インフルエンザが国内で発生したのを受けて、県は対策本部を設置(16日)</p> <p>日本プロバスケットボールリーグ(bjリーグ)は、秋田プロバスケットボール会社が立ち上げるチームの同リーグへの参入を承認(27日)</p> <p>秋田労働局は4月の有効求人倍率は0.28倍と発表、26年ぶりの低水準(29日)</p>	<p>新型インフルエンザの国内初の感染確認(9日)</p> <p>政府の省エネ家電購入促進策「家電エコポイント制度」が始まる(15日)</p>
6 月	<p>県内で初めて新型インフルエンザの感染が確認(11日)</p> <p>県は6月1日現在の県人口は109万9351人と発表、65年ぶりに110万人を割り込んだ(23日)</p>	<p>政府は、「経済財政改革の基本方針2009」を閣議決定(23日)</p>
7 月	<p>県産業技術総合研究センターと三重県産業支援センターは、新技術開発や地元企業育成を目的に連携協力協定を締結(8日)</p> <p>羽後信用金庫(由利本荘市)と秋田ふれあい信用金庫(大仙市)が合併し、預金量県内トップの「羽後信用金庫」が誕生(13日)</p>	<p>国際宇宙ステーションの日本実験棟「きぼう」が完成(19日)</p> <p>衆議院が本会議で解散(21日)</p> <p>日本の陸地では46年ぶりとなる皆既日食が観察される(22日)</p>
8 月	<p>文部科学省は4月に実施した「全国学力・学習状況調査」(全国学力テスト)の結果を公表、本県は3年連続トップクラスの成績(27日)</p>	<p>裁判員裁判が始まる(3日)</p> <p>総務省は7月の完全失業率(季節調整値)は5.7%と発表、過去最低となった(28日)</p> <p>厚生労働省が発表した7月の有効求人倍率(季節調整値)は0.42倍となり、過去最低となった(28日)</p> <p>第45回衆議院議員総選挙の投票が行われ、民主党が過半数を上回る308議席を獲得して大勝(30日)</p>
9 月	<p>秋田大学医学部付属病院の新病棟(第2病棟)が完成(13日)</p> <p>県は7月1日現在の県内地価調査(基準地価)結果を発表、県全体の平均価格は12年連続下落(17日)</p> <p>北秋田市鷹巣地域中心部と大館能代空港や北秋田市民病院などを結ぶ、主要地方道鷹巣川井堂川線と都市計画道路太田川口線が開通(26日)</p> <p>鹿角市の大日堂舞楽(国重要無形民俗文化財)がユネスコの無形文化遺産に登録された(30日)</p>	<p>消費者行政の一元化を目指した消費者庁が発足(1日)</p> <p>国産最大の新型ロケットH2B1号機の打ち上げ成功(11日)</p> <p>鳩山由紀夫民主党代表が第93代内閣総理大臣に就任、鳩山内閣が発足(16日)</p> <p>アメリカで開催された第3回主要20カ国・地域(G20)首脳会合(金融サミット)で、G20サミットを国際経済協議の中心的な場として定例化することなどが合意(25日)</p> <p>総務省が発表した8月の全国消費者物価指数(平成17年=100、生鮮食品を除いたベース)は、前年同月比2.4%下落し、過去最大の下落率となった(29日)</p>

年 月	県 内	国 内 ・ 国 外
10 月	<p>北都銀行と荘内銀行(山形県鶴岡市)が経営統合し、両行を傘下に置く持ち株会社「フィデアホールディングス」(仙台市)が発足(1日)</p> <p>秋田県初の裁判員裁判が開かれる(7日)</p> <p>秋田労働局によると、8月末までの中小企業緊急雇用安定助成金の県内支給対象者が延べ13万人を超えた(16日)</p>	<p>ノーベル賞委員会は2009年のノーベル平和賞を、アメリカのバラク・オバマ大統領に授与すると発表(9日)</p> <p>新型インフルエンザ用ワクチンの接種が始まる(19日)</p> <p>政府は、10万人程度の雇用下支えと創出を目指す「緊急雇用対策」を決定(23日)</p> <p>日本航空が企業再生支援機構に支援を要請(29日)</p>
11 月	<p>京都大学名誉教授でウイルス研究者の日沼頼夫さん(八峰町出身)が文化勲章を受章(3日)</p> <p>新規需要米の輸出を始めるJ A全農あきたは、秋田市で県産米輸出の出発式を行い、香港に向けてあきたこまちなど17トンを出荷した(16日)</p>	<p>太陽光発電の買い取り制度が始まる(1日)</p> <p>行政刷新会議の事業仕分けが始まる(11日)</p> <p>政府は、11月の月例経済報告で、日本経済の状況を「緩やかなデフレ状況にある」と明記し、デフレを宣言(20日)</p> <p>アラブ首長国連邦のドバイ政府系企業が債務返済の繰り延べを要求、信用不安が表面化(25日)</p> <p>東京外国為替市場の円相場が急騰、一時1ドル84円台まで上昇(27日)</p>
12 月	<p>県は、希少な植物が生育する由利本荘市赤田の笹森山の一部斜面を、県の自然環境保全地域に指定(15日)</p> <p>文部科学省は本年度の「全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果」(全国体力テスト)を公表、本県は2年連続トップクラスの好成績(17日)</p>	<p>日本銀行は追加の金融緩和策を決定し、供給額10兆円程度の固定金利オペを導入(1日)</p> <p>政府は厳しい経済・雇用状況を踏まえ、総事業規模約2兆4兆円の「明日の安心と成長のための緊急経済対策」を閣議決定(8日)</p> <p>政府は、経済成長戦略の基本方針である「新成長戦略(基本方針)」を閣議決定(30日)</p>
H 2 2 1 月	<p>陽海海運(韓国)の国際定期コンテナ船が秋田港に初寄港。秋田港と台湾、香港を直結する初めての国際定期コンテナ航路(14日)</p> <p>北秋田市の森吉山ダムで水をためる試験湛水が始まる(20日)</p> <p>県は2009年の新設住宅着工戸数は4,062戸と発表、46年ぶりに5,000戸を下回った(29日)</p>	<p>日本年金機構が発足(1日)</p> <p>日本自動車販売協会連合会などが発表した2009年の国内新車販売台数は前年比9.3%減の460万9255台で、31年ぶりに500万台を割った(5日)</p> <p>国土交通省が発表した2009年の新設住宅着工戸数は前年比27.9%減となり、35年ぶりの大幅な減少となった(29日)</p>
2 月	<p>秋田港を拠点とした対岸への新たな物流ルート構築を目指すシーアンドレール構想で、国土交通省による2度目の実証試験が始まる(8日)</p> <p>第三セクター鉄道・秋田内陸線の来年度以降の公的支援や運営の役割分担について、県、北秋田市、仙北市と秋田内陸縦貫鉄道の4者が「基本合意書」に調印(12日)</p>	<p>総務省が発表した2009年の完全失業率(速報、15~24歳のうち中高卒)は年平均で14.2%となり、過去最悪を記録(22日)</p> <p>南米チリでM8.8の大地震、日本列島でも津波が観測(27、28日)</p>
3 月	<p>国土交通省は1月1日現在の公示地価を発表、秋田県内の全用途の平均変動率は6.0%減で、12年連続の下落(18日)</p> <p>県はロシア沿海地方行政府との間で包括的友好協定を締結(19日)</p>	<p>住宅版エコポイント制度開始、受付が始まる(8日)</p> <p>厚生労働省と文部科学省が発表した大学生の就職内定率(2月1日現在)は80.0%となり、過去最低となった(12日)</p> <p>日本銀行は追加的な金融政策として固定金利オペの資金供給規模を20兆円程度に上積みすることを決定(17日)</p>

